学童保育所と季節子ども教室

野並享子

問 今年度の学童保育所の待機者が95人もあり、文部科学省所管の「放課後子どもプラン」を活用し、長期休暇中を「季節子ども教室」においてカバーすることになったが、多くの問題点がある。

①今後も学童保育所の待機者を「季節子ども教室」で対応するのか。

②子ども教室と異年齢集団での育ちあいを基調にする学童保育とは、プログラムが違うが。

③子ども教室の指導員の問題、また部屋は。

④学童保育所の定員は。

評価を検証する

大堀教育長

答 ①学童保育所の申し込み増で有効な方法である。

②自主学習と体験学習の場として実施。今後教育研究所など関係機関と協力し進める。

③指導員確保に苦慮した。条件の見直しなど行う。場所は問題のあるところもあり、検討する。

④40人を保育単位として、超えた場合は原則として分割保育としている。

その他の質問

問 野洲病院の産婦人科閉鎖の危険がある。地域医療の確立は。

答 医師不足は、国・県へ要望する。

歩行者の安全を求めて

問 国道8号線三上地先の歩道の整備と行畑交差点からコミセンみかみまでの市道に歩道の設置が必要である。歩道が整備されるまで路側帯を広くする必要がある。

歩行者の安全確保を行う

島村都市建設部長

答 国道8号線の歩道の整備は、事業化されるように取り組む。市道三上市三宅線は歩道設置が必要な場所であるが、用地買収に時間を要するため、路側帯等の設置を検討する。

マニフェスト作成支援要綱の制定を

藤村洋二

問 公職選挙法改正により市長選挙もマニフェストの配布が出来るようになり、市長は今議会に公費負担も条例提案されている。

マニフェストは従来の公約と異なり、候補者と市民の政策契約書で、市民が政策で市長を選び、その事後検証が可能なものでなければならない。

市長は自らの選挙公約としてまちづくり基本条例を制定され、情報公開をもとに協働のまちづくりを進められている。

市民参加の市政を推進するため、市の行政情報を各立候補予定者に公平に提供し、不明な部分は説明し支援するための要綱の制定が必要だが。

要綱は機が熟していない情報公開条例で十分

山﨑市長

答 マニフェストは公約が実行されたかを判断でき、有権者の信頼を得るための有効な手段で、市民の意思を市政に反映させるものと考えている。

しかし、マニフェストに対する熟度が醸成されていない現状からマニフェスト作成支援の要綱制定は考えていない。

各立候補予定者が個々の政策に応じて、情報公開条例に則り請求することで対応する。また、不明部分に対して候補予定者への説明も考えていない。

情報公開で協働のまちづくりを

その他の質問

問 西町第２児童の通学の安全対策の実施と安全対策完了までの区域外就学は。

答 交差点改良、橋の防御柵など整備できていない。区域外就学については安全が確保されるよう期間限定で考慮する。

市民参加と権利を保障する野洲市まちづくり条例の施行を

小菅六雄

問 6月議会で、市長が提案した「まちづくり基本条例案」の内、まちづくりへの市民参加と権利の条項が削除され、修正可決した。

(1)市長案の「市民、市議会、市は、対等な関係に立ち、まちづくりを創造する」の内、「対等な関係」を削除した。これは、市民・市議会・市の三者が、まちづくりをすすめる条例の基本理念を否定するものである。

(2)今後制定される住民投票条例は、①常設型か、非常設型か。②削除された「16歳規定」は、住民投票条例に明文化するのか。③条例制定の時期は。

(3)市長案の「まちづくり基本条例推進委員会」は、市民参加を保障する規定であった。しかし、重要な部分が削除されたが。①推進委員会について、どのような位置付けで提案したのか。②推進委員会は常設機関か。③修正された中で、どのような運営を行うのか。

条例に基づく運営

山中政策推進部長

答 (1)条例の意図するところは理解された。

(2)①住民投票制度は常設型である。②投票権は提案時（16歳以上を原則）の考えを継承する。③投票条例の制定は、一年以内をめざす。

(3)①提案時における推進委員会の位置付けは、諮問に応じた条例の運用・見直しに加え、条例を守り育てるうえで提言をいただくもの。②条例施行後、速やかに委員会を設置する。③条例に基づき、守り育て、実効性が高められるよう運営する。

まちづくりフォーラム

その他の質問

問 市営永原第二団地のハト公害対策を行うべき

答 効果ある対策を検討し対応したい。

国道8号野洲栗東のバイパス道路の進捗は

本田章紘

問 国の都市計画決定が行われて7年が経過する国道8号野洲栗東バイパス道路の進捗状況と見通しは。同バイパスに関係する周辺自治体との協議・周辺道路の整備計画・国道1号線バイパス道路完成時の市内道路への影響予測は。

平成25年度の着工予定

島村都市建設部長

答 栗東市の1自治会を除き野洲市、守山市の関係自治会の同意を得て、本年8月に国の基準点測量、路線測量、地形測量が完了。本年度中に基本設計原案が提示される予定である。その後関係者との協議調整を行う計画で、関係機関と定期的に協議を進め平成25年度着工をめざしている。

教育施設(12棟)の耐震化改修工事促進を

問 子ども達の命と災害発生時は避難場所として市民の命を守る教育施設の耐震化改修工事は市で12棟も残っている。安心して学べる教育環境と安全な避難施設の整備は最優先で取り組むべきであり、耐震化工事の試算総額・財源確保・工事期間・最終目標年度は。

早期着工を図って行く

南教育部長

答 耐震診断等の未実施校が多いことから最終年度は未定であるが、補助金等の財源確保に努め学校施設の早期耐震化を推進する。

災害発生時には体育館が避難施設となることから、補助対象では無いが自主財源で早急に耐震化への取り組みを進める。

篠原小学校校舎

その他の質問

問 安全・安心な防災対策と支援システム構築を

問 行財政改革は全職員が納得できる推進を